

ふるさと@ Eメール

東大教授 伊藤元重さん 下

静岡の創生に奇策なし

東大教授の伊藤元重さん(64)の「ふるさと@Eメール」も今回が最終回。本格的な人口減少社会を迎え、県内でも社会の活力を維持するための様々な方策が話し合われています。静岡市創生会議の委員を務めている伊藤さんに、静岡の活性化策を中心に話を伺いました。

国の経済財政運営の戦略などを作る「経済財政諮問会議」の民間議員として活躍しています。

「安倍政権の経済政策『アベノミクス』は第2のステージに入りまし。第1ステージでは、金融緩和や財政政策によって、株価や為替相場、企業収益が大きく動きまし。第2ステージでは、デフレマインドを払拭し、消費や投資の拡大につながるのが課題です。消費や投資が伸びない限り、日本経済が持続的な回復を続けることになりませ。重要なのが、賃金の上昇です。安倍政権は賃上げの必要性を企業側に訴えてきまし

た。経営者も積極的に取り組んでほしいと思います」

地方創生などに取り組む「静岡市創生会議」の委員を務めています。本県の活性化策を教えてください。

「奇策はありません。気になるのが、人口をどうやって増やすかという議論が先行していることです。多少人口が減るといつことを想定したとき、どうしたら、10、20年後に静岡の経済が活性化するかを考えたいと思います。将来、静岡を担う人材をどうやって育てるか。外から優秀な人を持ってきてもいいかもしれませ。学校や企業をどう活用するのか、もっと議論する余地があると思います」

本県では、基幹産業である製造業の海外進出が進んでいます。産業活性化でアイデアはありますか。

「有力なのが、観光業です。昨年スペインを訪れましたが、人口は約4600万人な

のに、1年間で約6500万人の人が訪れる。約30年前は、観光客は約1000万人だったと聞きました。日本も外国人観光客が大幅に増え、2015年は(過去最高の)1900万人以上となりました。アジアは中間所得層が増え、

格安航空会社の台頭で、日本も何十年後には、数千万人が訪れるかもしれませ。本県にもチャンスです。単純に旅行業界の話ではなくて、外食産業や農林漁業、教育など含めて総合的に今のうちから考えるべきです」



色紙に書いたメッセージを手にする伊藤元重さん(東京都文京区)＝伊藤弘一撮影

若者にやりがいある仕事を

若い世代が大都市に出て、人口が流出しているのも課題です。

「通勤時間や住宅価格などの生活の質やコストを考えたときに、明らかに東京は住みにくい。大半の若者は地元に残った方がいいと考えます。高校生にこうした情報をもっと伝える必要があります。また、若い人がやりがいのある仕事を得られるように、企業や行政などが協力して取り組むべきです」

静岡人を意識することはありますか。

「温暖な気候からか、なんとなく温厚な人が多いですね。自分がそういう性格が分かりませ。これだけの人口があるので、振り返ってみると、県出身者と思わぬ出会いも多々ありました。20年ほど前、カンボジアを仕事のため訪れた時、当時の大使は高校の先輩でした。内戦後でしたが、とても親切にしてくれました」

今後、ふるさと@Eメールについていきますか。

「お話があれば、できるだけ関わりたいと思います。静岡市内に母親や弟が住んでおり、今も、清水港の利用促進

などの講演会で呼ばれたりします。都内の自宅から静岡まで、新幹線で約1時間と近いですね」

編集後記

「人生の選択で友人の存在は大きかった。ふるさとを離れ、東大に進学した伊藤さんは、後に、大臣や日銀幹部、経済学者となる優秀な仲間たちから刺激を受ける中で、経済学者の道を選び、大きく成長した。

「身近にいるロールモデル(お手本となる人物)を探せ」と提案する伊藤さんは、中学のプラスバンド部では自分より楽器をうまく演奏できる生徒、高校時代には、自分よりの数学ができる生徒を目標にした。今日の活躍は「身近な人ができるのなら、自分もできるはず」と自身の可能性を信じ、努力した結果であるとお話を伺う中で伝わってきた。

若者へのメッセージをお願いしますと、「瞬時は笑み、『外の世界を見て下さい』と書いてくれた。学生たちと40年近く接している伊藤さんだからこそ、若者たちの無限の可能性を知っており、Eメールを送ったのだと思った。(秋山洋成)